

大学生の居住形態が心理的負債感に及ぼす影響¹⁾

吉田真理子（教育学研究科教職実践専攻）
喜久 優佳（教育学研究科教職実践専攻）
近藤 友美（教育学研究科教職実践専攻）
江口 凌（教育学研究科教職実践専攻）
佟 稲 慧（教育学研究科教職実践専攻）
谷口 弘一（教育学部人間発達講座）

問題と目的

Greenberg（1980）は、援助を受けたものは援助を受けたことによって援助者に返報をしなければならない義務を負うことになるかと仮定し、その上で、非援助者の内に生じる援助者に返報する義務がある状態を心理的負債感と呼んだ。

Greenbergによると、心理的負債感の規定因は以下の4つが挙げられる。(1) 被援助者が、援助者の援助行為を、被援助者の利益のためだと感じると、心理的負債感は大きくなる。(2) 援助者が負担するコストや、援助者からもたらされる利益を、被援助者が大きく感じるほど心理的負債感は大きくなる。(3) 心理的負債感が大きくなるのは、(i) 被援助者自ら援助を申し出たとき (ii) 援助者が被援助者に援助を申し出たとき (iii) 第三者が援助者に被援助者への援助を指示したときの順番である。(4) 比較他者がもたらす情報が心理的負債感の大きさを左右する。上記4つを見てみると、1～3が認知要因であり、4が環境要因であるといえる。

心理的負債感は、人格的特性ではあるが、学習によって緩やかに変化しうると考えられる。なぜならば、心理的負債は社会によって形成させるものだからである（相川・吉森，1995）。そこで、本研究では、環境要因のひとつである生活環境の変化によって、既に形成された心理的負債感が影響を受けるかどうかについて検討を行った。先行研究では、援助事態にもよるが援助者と被援助者の親密性の度合いが心理的負債感に影響し、なかでも援助者が初対面の人への負債感が最も大きいことが指摘されている（松浦，1992）。一般的に初対面の人に多く出会うのは進学や引っ越しなど生活環境が大きく変化する場合である。住み慣れた環境で気の置けない人と生活している人と、親元を離れて新しい環境で生活している人

¹⁾ 本論文は、教育学研究科教職実践専攻の必修科目「児童・生徒の理解と指導Ⅰ」（担当：谷口弘一）において、受講生が3つの少人数グループに分かれ、グループごとに行った調査研究の結果をまとめたものである。

では、前者と比較して後者の方が初対面の人との接触回数が増すため、心理的負債感が高いことが予測される。

以上のことから、本研究では、家族と同居していない学生の方が、同居している学生よりも心理的負債感が高いという仮説を立て、検証を行った。

方法

参加者と手続き

長崎大学教育学部1年生99名（男子35名，女子64名）を対象とした。分析には欠損値のないデータのみを用いた。その結果，94名（男子34名，女子60名）となった。そのうち，家族と同居している学生は39名，同居していない学生は55名であった。調査は，2013年7月上旬，講義時間中に実施された。調査時間は約10分間であった。

質問紙調査の内容

質問紙には，フェイスシートに記載された回答者の年齢，性別，居住形態（家族と同居しているか否か）を質問する項目の他に，以下の尺度が含まれていた。

心理的負債感 相川・吉森（1995）が作成した心理的負債感尺度を用いた。回答は，「非常にあてはまる」（6点），「かなりあてはまる」（5点），「ややあてはまる」（4点），「あまりあてはまらない」（3点），「ほとんどあてはまらない」（2点），「全くあてはまらない」（1点）の6件法で求めた。分析には各尺度の合計点を用いた。得点が高いほど心理的負債感が高いことを示す。本尺度の信頼性・妥当性は，相川・吉森（1995）によって確認されている。

結果

Table 1 に居住形態別の心理的負債感の平均値と標準偏差を示す。*t* 検定を行った結果，家族と同居していない学生の方が，家族と同居している学生よりも，心理的負債感が高い傾向が見られた（ $t(92)=-1.71, p<.10$ ）。

	家族と同居している学生	家族と同居していない学生
心理的負債感	3.98 (8.96)	4.14 (6.49)

考察

本研究の結果から、家族と同居していない学生の方が同居している学生よりも心理的負債感が高いという仮説がほぼ支持された。

家族と同居している学生とそうでない学生の間で心理的負債感に差があった理由としては、新しい環境で生活している学生の方が初対面の人と接する機会が多いということ以外にも、以下のようなことが考えられる。(1) 家族と同居していると家族が当たり前の存在になり、援助されても返報の義務を感じにくく、家族と離れて初めて家族のありがたみを感じて相手に返報意識をもつ。(2) 家族と過ごしている学生は、身近にいる家族や友人にはいつでも返報できるため、心理的負債感が低い。(3) 住み慣れた土地やコミュニティーの親しい人と離れることで、人は不安を感じることから(田中, 2011)、家族と離れて暮らす学生はより強い不安を感じ、何かあったときに頼れる新しい友人関係を被援助と返報により作ろうとするため、心理的負債感が高い。

本研究では、教育学部の学生のみ調査を行った。今後の研究では、より詳細な検討を行うためにも、他学部の学生も含めた調査を行う必要がある。また、縦断的研究を行うことで、入学や引っ越しといった環境の変化が心理的負債感に対して、どの程度の期間、影響を与え続けるかについても検討を行う必要があろう。

引用文献

- 相川 充・吉森 護 (1995). 心理的負債感尺度作成の試み 社会心理学研究, **11**, 63-72.
- Greenberg, M. S. (1980). A theory of indebtedness. In K. J. Gergen, M. S. Greenberg, & R. H. Willis (Eds.), *Social exchange: Advances in theory and research*. New York: Plenum. pp. 3-26
- 松浦 均 (1992). 援助者との関係性が被援助者の返報行動に及ぼす影響 名古屋大学教育學部紀要 教育心理学科, **39**, 23-32.
- 田中 優 (2011). 被災地における被災者支援の社会心理学的問題 大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究, **13**, 79-88.